

再生に向かう中国の東北経済

一本格化する「東北振興」

調査部 環太平洋戦略研究センター
上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 世界経済後退の影響を受けて中国では2008年秋口以降沿海部を中心に景気が減速したが、積極的な内需振興策により、2009年7～9月期の実質GDP成長率は8.9%（1～9月期は7.7%）となるなど、急回復している。内需拡大は中国の成長を支えただけでなく、アジア諸国の輸出を誘発してその景気回復に寄与している。内需主導型成長へシフトするなかで、内陸部のプレゼンスが増しているのも最近の特徴の一つである。その原動力は固定資産投資の拡大であり、これには地域開発が関係している。
2. このことは東北地域にもあてはまる。同地域はかつて全国有数の重工業地帯であったが、その担い手が主として国有企業であり、その多くは赤字経営で老朽化した設備と過剰な従業員を抱えていたため、市場経済化の波に乗り遅れた。しかし、2003年に開始された「東北振興」の本格化に伴い、近年成長が加速し、2009年（1～9月期）は遼寧省12.7%、吉林省12.1%、黒龍江省が9.8%の成長となった。
3. 「東北振興」の目標は産業構造の転換と国有企業の改革を通じて旧重工業地帯を改造し、経済を再活性化させることである。2007年5月に発表された『東北振興3年評価レポート』では、成長の加速、固定資産投資の全国に占める割合の上昇、国有企業改革の進展などで成果が指摘される一方、域内総生産額の全国に占める割合が低下傾向にあること、国有企業の比重が全国平均よりも高いこと、外資の利用水準が低いこと、地方都市における就業機会が少ないことなどが問題とされた。
4. 上記の成果と問題点を踏まえて、2007年8月に「東北地区振興計画」が発表された。そこでは改革・開放、構造調整、地域内の協調した発展、資源枯渇型都市の産業構造転換、省エネルギー・環境に優しい社会の建設、社会事業の発展を加速させることにより、新たな目標の実現がめざされている。その後の動きをみると、成長の加速により失業率が低下したほか、吉林省と遼寧省では固定資産投資に占める公有セクターの割合が華南地域とほぼ同水準へ低下するなど、改革の成果が表れている。
5. 「東北振興」の牽引役として期待されているのが遼寧省である。様々なプロジェクトが進んだことにより内外の投資が拡大し、近年工業化が再加速している。現在最も注目されるのが「遼寧沿海経済ベルト発展計画」である。これは、①まず沿海部に成長拠点を形成し、②つぎにそれを結びつけることにより経済ベルトへ発展させ、③さらに沿海部の発展を通じて後背地に発展の成果を波及させる戦略である。
6. 経済の再生に向けてまだ多くの課題が残されているとはいえ、東北地域の経済はかつて「東北病」と揶揄された状態から抜け出したのは間違いない。今後の課題は、域内の産業高度化を推進しながら、国有企業の改革をさらに進めるとともに、後背地に発展の成果を波及させることである。東北地域の経済活性化は日本企業に新たなビジネスチャンスを提供している一方、日本企業の進出は同地域の産業高度化や省エネ・環境保全に寄与するであろう。

目次

1. 変わる中国の成長パターン

- (1) 内需が下支えした中国経済
- (2) 対中輸出がアジア諸国の景気回復を牽引

2. 中国においてプレゼンスが増す内陸部

- (1) 上昇に転じた内陸部のGDPシェア
- (2) 投資が牽引する内陸部の成長

3. 東北経済をリードする「東北振興」

- (1) 停滞から脱しつつある東北経済
- (2) 始動する「東北振興」
- (3) 「東北振興」のインパクト

4. 遼寧省にみる「東北振興」

- (1) 「東北振興」の牽引役
- (2) 地域協調に基づく経済ベルト構想
- (3) 再加速する工業化

結びに代えて

世界に先駆けて、中国経済が急回復している。2008年9月の「リーマンショック」後に生じた世界経済後退の影響を受けて中国でも輸出が2008年秋口以降急減し、沿海部を中心に景気が減速した。2009年1～3月期の実質GDP成長率（前年同期比）は6.1%へ低下したが、政府が積極的な内需振興策を講じた結果、同年4～6月期は7.9%、7～9月期は8.9%（1～9月期は7.9%）へ成長が加速した。

中国の内需拡大は同国の成長を支えただけでなく、アジア諸国の輸出を誘発してその景気回復に寄与している。「世界の工場」としての役割よりも「市場」としての役割を強めたためである。また、内需主導型成長へシフトするなかで、内陸部のプレゼンスが増しているのも最近の特徴である。輸出産業の集積する華南や華東地域の経済が著しく減速する一方、沿海部では天津市や遼寧省、内陸部では多くの省が10%を超える成長を維持したことは注目される。その原動力は固定資産投資の拡大であり、これには2000年代に入って以降、中国政府が推進している地域開発が関係している。

このことは東北地域にもあてはまり、2009年（1～9月期）は遼寧省12.7%、吉林省12.1%、黒龍江省が9.8%の成長となった。同地域の経済は長い間停滞していたが、2003年に開始された「東北振興」の本格化に伴い投資が活発化しており、新たなビジネスチャンスを求めて日本や韓国からの投資が増加傾向

にある。

以上の点を踏まえ、本稿では、最近の中国経済の変化を分析するとともに、東北地域における経済再活性化の動きを検討したい。東北地域に注目するのは、同地域には国有企業が多く存在し環境問題が深刻であるなど、中国が解決しなければならない問題を抱えているため、その帰趨が注目されるからである。

構成は以下の通りである。1. で世界経済後退の影響を受けつつも、中国では内需が成長を下支えしたこと、2. で内需主導型の成長へシフトするなかで、内陸部のプレゼンスが高まっていることを明らかにする。3. で再活性化がみられる東北経済の最近の動向と「東北振興」を取り上げる。4. では遼寧省を中心にやや詳しく分析し、「東北振興」の今後の方向と課題について検討していく。

1. 変わる中国の成長パターン

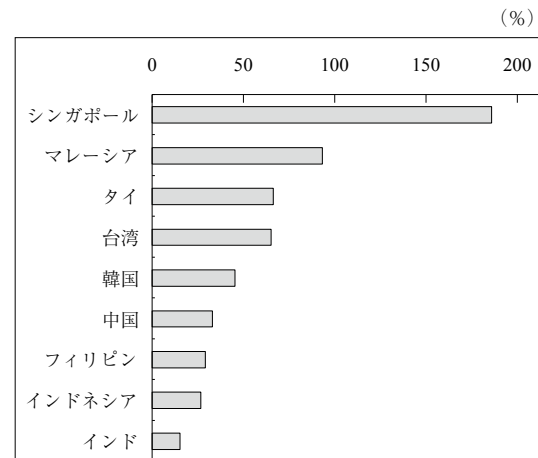
世界経済後退の影響によりアジア経済は2008年秋口より著しく減速したが、2009年半ば以降回復傾向を強めている。中国における内需拡大が中国の成長を支えただけではなく、アジア諸国の輸出を誘発してその景気回復に寄与している。

(1) 内需が下支えした中国経済

アジアでは世界経済後退の影響を受けて輸

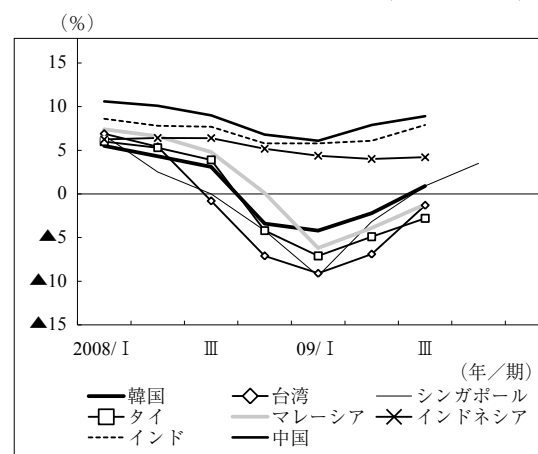
出が2008年秋口以降急減速したため、輸出依存度の高いNIEsやマレーシア、タイなどで景気が著しく減速した（図表1、2）。その後、内外需ともに徐々に持ち直し、2009年7～9月期のシンガポールと韓国の成長率がそ

図表1 輸出依存度（輸出／GDP）



(注) 輸出は通関ベースのドル建て、GDPは名目GDP、ともに2008年。
(資料) 各国統計

図表2 各国の実質GDP成長率（前年同期比）



(資料) 各国統計

れぞれ0.6%、0.9%とプラスに転じたほか、台湾やタイ、マレーシアでも4～6月期よりもマイナス幅が縮小するなど、景気の回復傾向が強まっている。回復の要因としては、①在庫調整が一巡したこと、②各国で金利が相次いで引き下げられたこと、③公共投資の拡大や消費刺激策、農村対策、セーフティネットの拡充など積極的な財政政策が実施されたこと、④中国の内需振興策を受けて対中輸出が急回復してきたこと（後述）などが指摘出来る。

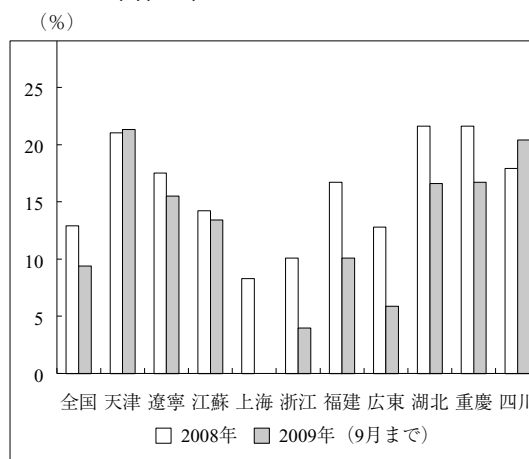
他方、インドネシア、ベトナム、インドなどでは減速したものの、内需が底堅く推移したため、景気の大規模な失速を回避することが出来た。

グローバル経済とのリンケージが強まったことにより、中国も世界経済後退の影響を受け、2009年1～3月期に実質GDP成長率は6.1%へ低下した。とくに輸出が2008年秋口以降急減速したため、輸出企業の集中する沿海部がその影響を最も受けた。上海市や浙江省、江蘇省などでは他の省級行政区と比較して、工業生産ならびに固定資産投資の伸びが2008年、2009年ともに著しく鈍化した（図表3、4）。

これらの地域では企業倒産やレイオフなどが相次ぎ、農村からの出稼ぎ労働者の失業増加が社会の安定を損なう恐れが出てきたため、2008年7月25日に開催された共産党中央政治局会議では、マクロ政策の目標が従来の

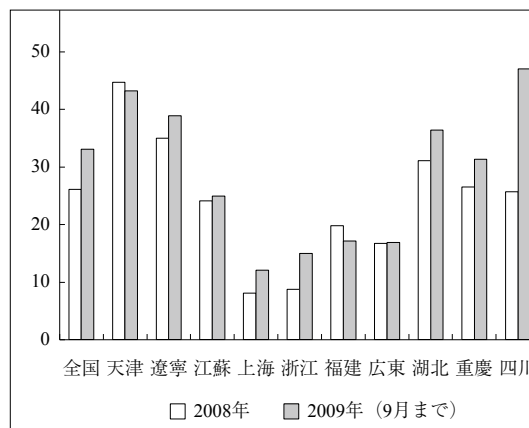
「景気の過熱防止」から、「安定的で比較的速い経済発展の維持」に変更された。中国では近年10%以上の成長が続く過程で、国内では格差の拡大、投資の過熱、エネルギー・環境問題の深刻化などが顕在化し、対外的には貿

図表3 実質工業生産額（付加価値額）の対前年伸び率



(注) 上海の2009年は0%。
(資料) 『中国経済景気月報』

図表4 名目固定資産投資額の対前年伸び率 (%)



(資料) 『2009年中国統計年鑑』、『中国経済景気月報』

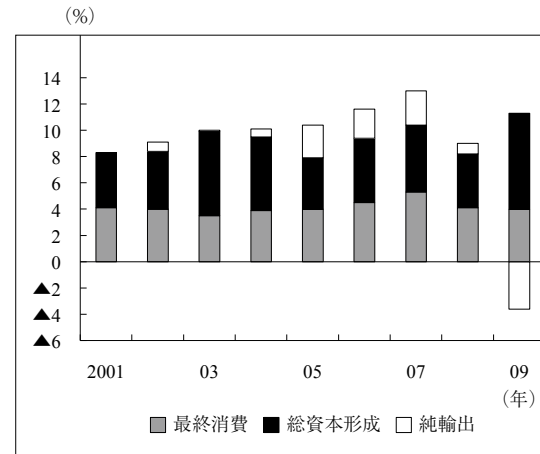
易不均衡が拡大したことを受けて、政府は「和諧社会（調和のとれた社会）」の実現を長期の目標に置き、農村の所得引き上げや地域開発を本格化するとともに、固定資産投資と輸出に過度に依存した成長パターンから消費主導の安定成長への移行をめざした。

しかし、外需の落ち込みにより景気の減速が予想以上に進んだため、成長の維持が重要な政策課題となり、インフラ投資の拡大や消費の刺激が積極的に図られた（同時に社会保障や低所得層対策の強化に乗り出した）。2008年11月に4兆元規模の景気刺激策が発表され、交通網整備や民生向上を目的にした投資プロジェクトが実施された。消費刺激策として導入されたものには減税、家電製品購入額の13%を補助する「家電下郷（家電を農村に）」プロジェクト（対象品目・地域は徐々に拡大）、自動車とバイクの購入支援（3月1日の購入分より）などがある。

こうした積極的な内需振興策が功を奏し実質GDP成長率は4～6月期7.9%、7～9月期8.9%と急回復を遂げた。1～9月期は前年同期比7.7%となり、2009年は政府の目標である8%成長を実現する見込みである。

内需拡大策により、中国の成長パターンは大きく変化した。需要項目別の成長寄与度をみると、純輸出は13%の高成長となった2007年には2.6%であったが、2008年に0.8%、2009年に▲3.6%となった（注1）。他方、内需の寄与度は2008年の8.2%（最終消費4.1%、

図表5 需要項目別成長寄与度



(注) 2009年は1～9月。

(資料)「2009年中国統計年鑑」ほか

総資本形成4.1%) から2009年1～9月期は11.3%（最終消費4.0%、総資本形成7.3%）へ上昇し、純輸出のマイナスをカバーした(図表5)。消費の拡大により2009年には自動車販売台数が1,300万台にのり、アメリカを抜いて世界一となった。

(2) 対中輸出がアジア諸国の景気回復を牽引

今回の景気回復過程で特徴的なことは、中国の内需拡大が中国の成長を支えただけでなく、アジア諸国の輸出を誘発してその景気回復に寄与していることである。

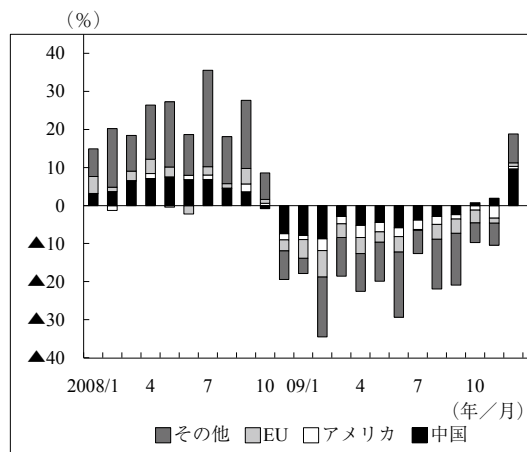
90年代以降中国が高成長を続ける過程で、アジア各国の対中輸出が急増するとともにアジア域内貿易が拡大してきた。域内貿易が拡大した要因の一つは、日本、韓国、台湾から

の生産シフトにより中国が「世界の工場」としての役割を強め、日本やNIEsからは中国国内で調達出来ない原材料、部品、機械設備などの生産財、ASEAN諸国からは天然ゴム、パームオイルなどの一次産品や電子部品、半導体の輸入が増加したことである。「最終組み立て工程」を中国が担い、他の工程をアジア諸国が担う国際的な分業関係が形成された。もう一つの要因は、中国国内における最終財に対する需要の拡大である。所得水準の上昇を背景に国内の消費市場が拡大しており、これが各国に新たな輸出機会（現地生産のほかに）をもたらしている。

このように、アジア諸国の対中輸出は、①中国の世界市場向け生産から派生する需要、②中国国内における最終需要からなり、近年まで前者の割合が大きかったと推測される。実際、アジア諸国の対中輸出は高い伸びを続けてきたが、世界経済後退の影響で中国の工業生産と輸出が減速したのに伴い急減した。その後、消費刺激策とくに「家電下郷」プロジェクトの本格化に伴い中国がアジア諸国にとっての「市場としての役割」を強めて、各国の対中輸出が急回復している。

韓国では2003年に中国がアメリカを抜いて最大の輸出相手国（2008年の対中輸出依存度は21.7%）となった。中国における工業生産の減速により対中輸出が2008年春先から2009年初まで著しく減少したが、その後徐々に回復に向かい、9月以降前年同月比プラスに転

図表6 韓国における輸出の地域別増加寄与度



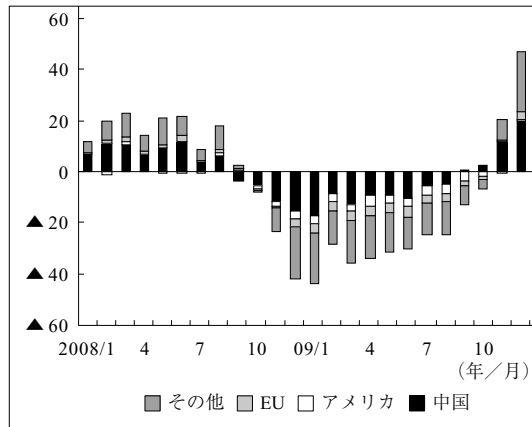
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

じ、輸出回復の牽引役になっている(図表6)。この傾向は台湾（2008年の対中・香港輸出依存度は39.0%）でより顕著にみられる。四川长虹電器をはじめとする中国の液晶テレビメーカーが2009年6月、台湾へ液晶パネルの買い付け団を相次いで送ったこともあり、台湾では液晶パネルや半導体、電子部品などを中心に対中輸出が急回復し、9月、10月はプラスの寄与となっている(図表7)。

中国がアジア諸国にとっての「市場としての役割」を強めていることは、中国の輸入からも確認出来る(図表8)。

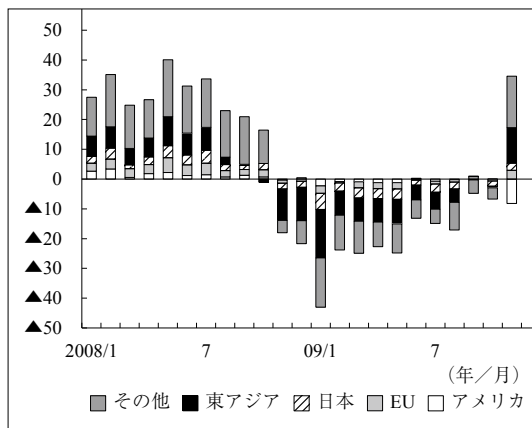
2009年にみられるような(外需の寄与度がマイナス)内需主導型の成長は一時的なものとはいえ、中長期的に中国政府は消費により依存した成長を目指している。中国がこれまで以上に「市場としての役割」を担うようになれば、「アジア域内で生産されたものが域

図表7 台湾における輸出の地域別増加寄与度 (%)



(資料) 經濟部貿易統計データベース

図表8 中国における輸入の地域別増加寄与度 (%)



(注) 東アジアは韓国、台湾、ASEAN10カ国。

(資料) CEICデータベース

内で消費される」傾向が強まり、実体面でのアジア経済統合を加速させていくことになる。

(注1) 2009年1～9月期の寄与度は政府スポークスマンの発表による。外需の寄与度は明らかにされていないが、成長率から逆算して▲3.6%となる。

2. 中国においてプレゼンスが増す内陸部

中国では内需主導の成長へシフトするなかで、内陸部のプレゼンスが増している。これは決して一過性のものではなく、長期的なトレンドになりつつある。

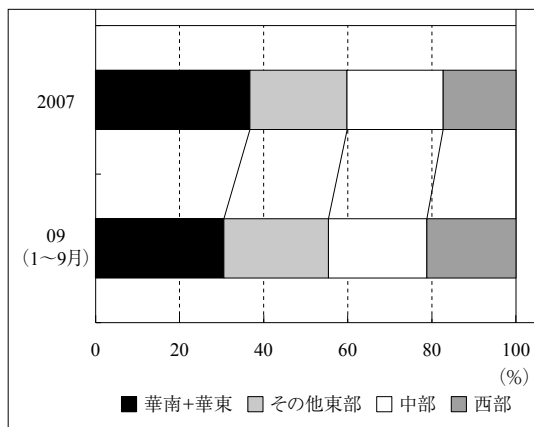
(1) 上昇に転じた内陸部のGDPシェア

今回の世界経済後退の影響は沿海部に集中的に表れたが、こうしたなかで沿海部でも天津市や遼寧省などが、内陸部では多くの省が10%を超える成長を維持していることは注目される。内陸部では輸出依存度が低いため世界経済後退の影響が軽微であったこと、地域開発の推進により固定資産投資が高い伸びを続けたことが高成長持続の要因である。

中国全体の成長に対する各地域の寄与度を試算すると（2009年は2008年の域内総生産額合計に占める各地域のウエートに2009年の各省が発表した成長率を乗じて算出）、華南（広東省、福建省）+華東（上海市、江蘇省、浙江省）地域が2007年の36.7%から2009年（1～9月期）に30.5%へ低下し、それ以外が63.3%から69.5%へ上昇した（図表9）。これより、内陸部が中国の成長を牽引し始めたことがわかる。内陸部のプレゼンスが増す傾向は決して一過性のもではなく、以下に述べるように、長期的なトレンドになりつつある。

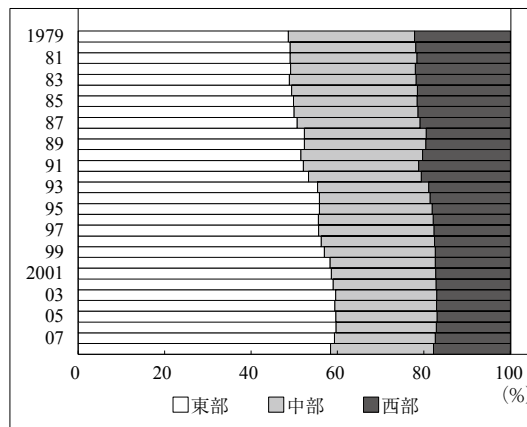
そのことを明らかにするために、まず、中

図表9 地域別成長寄与率
(年)



(注) 寄与率は、各省級行政区の前年の域内総生産のシェアをもとに、当該年の実質成長率をかけて算出。
(資料) 日本総合研究所作成

図表10 中国のGDPの地域別構成比
(年)



(注) 直近は2008年。
(資料) CEICデータベース

国全体のGDPに占める沿海部と内陸部のシェアの変化をみよう。1979年から2008年の省級行政区の域内総生産額を利用して、東部（北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、海南省の11）、中部（山西省、吉林省、黒龍江省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省の8）、西部（内モンゴル自治区、広西チワン族自治区、四川省、重慶市、貴州省、雲南省、陝西省、甘粛省、青海省、チベット自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区の12）のシェアを算出すると、東部のシェアが2006年までほぼ一貫して上昇してきた（注2）。

80年に深圳、珠海、汕頭、廈門における経済特別区の設置、84年に大連、天津、上海など14都市の対外開放と技術開発区の設置などに続き、85年に珠江デルタ、長江デルタなど

が相次いで対外開放された。対外開放地域の広がりに伴い外国直接投資と輸出が拡大し、沿海部の成長に弾みがついた。90年代初めの鄧小平による「南巡講話」を契機に成長が加速したこと、また90年代には上海浦東開発が進められたことも東部のシェアを高めたといえる。

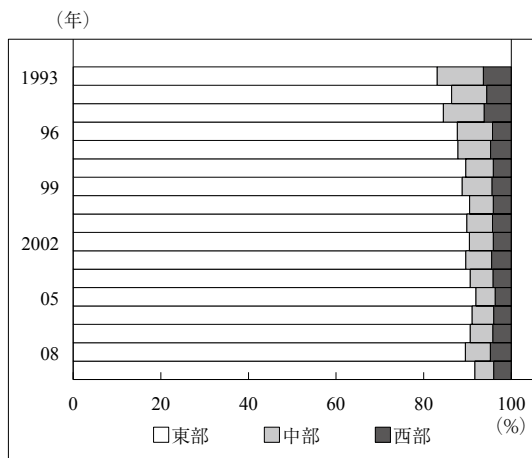
趨勢的に上昇してきた東部のシェアが2006年の59.7%をピークに低下し2008年に58.4%となった一方、内陸部（中部と西部の合計）のシェアが上昇に転じている（図表10）。2009年は内陸部と東部の成長率格差が広がることは確実であり、内陸部のシェアがさらに上昇する見込みである。

輸出面をみると、東部のシェアが圧倒的に高く、2000年代に入ってからあまり変化していない（図表11）。これは港湾インフラや

輸出産業の集積などの点で、東部が圧倒的に優位にあるからである。ただし、今後は交通インフラの整備により港湾へのアクセスが改善し、内陸部へ進出する輸出企業が増加する

ものと予想されるため、輸出面でも内陸部のシェアは徐々に高くなるものと考えられる。なお、東部のなかでは華南地域のシェアが低下し、華東地域のシェアが上昇している（図表12）。これには、外国からの直接投資がこの間に華南から華東へシフトしたことが影響している。

図表11 中国の地域別輸出

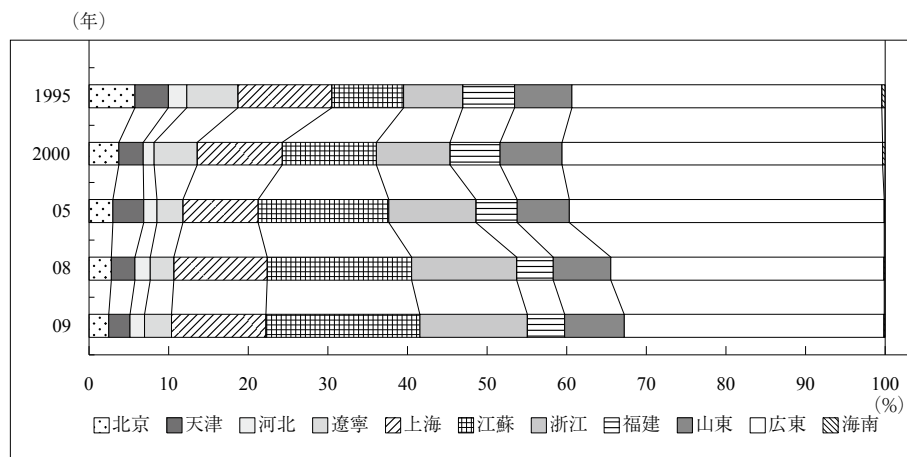


(注) 輸出の地域区分は原産地に基づく。
(資料) CEICデータベース

(2) 投資が牽引する内陸部の成長

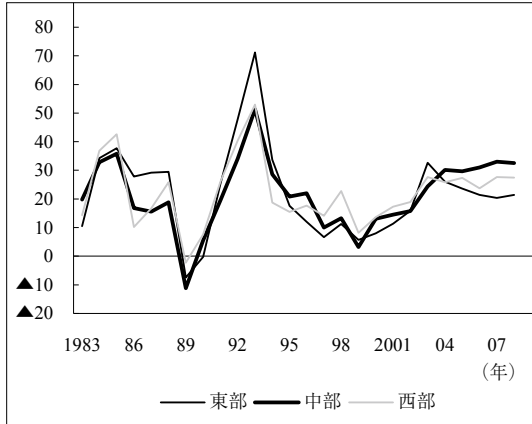
内陸部のシェアを高めたのは固定資産投資である。固定資産投資の対前年伸び率をみると、改革・開放政策が加速した90年代前半は東部が内陸部を上回っていたが、90年代半ば以降は2003年を除き、内陸部が東部を上回っている（図表13）。この要因として、①東部では投資が一定水準に達したため新規投資が伸び悩んだこと、②投資過熱の抑制を目的に実施された投資抑制策の影響が東部に集中的

図表12 東部の輸出における省級行政区別構成比



(資料) CEICデータベース

図表13 地域別の固定資産投資対前年伸び率 (%)



(資料) CEICデータベース

に表れたこと、③生産コストの上昇した東部から内陸部への生産シフトが進んだこと、④格差の是正やインフラ整備を目的に地域開発が本格化したこと、⑤内陸部で資源開発が進められたこと、⑥最近の景気刺激策が農村や内陸部で重点的に実施されていることなどが指摘出来る。

地域開発に関しては、第10次5カ年計画(2001～05)において「西部大開発」が打ち出されたのに続き、2002年11月の第16回中国共産党全国代表大会で「東北振興」、2005年3月の全人代(全国人民代表大会)で中部地域の開発を目標とする「中部崛起」が提唱された(注3)。「西部大開発」では、①インフラ建設の加速、②生態環境の保護、③産業構造調整、④科学技術・教育の重視、⑤改革・開放の拡大、深化などに政策の重点が置かれ、財政資金の重点配分や税制面での優遇

図表14 西部大開発と中部崛起

- a. 西部大開発の10大インフラプロジェクト
 - ・西安(陝西)―合肥(安徽)の新鉄道
 - ・重慶―懷化(湖南省西北部)鉄道建設
 - ・西部自動車道路建設
 - ・西部地区空港建設
 - ・重慶高架鉄道交通
 - ・柴達木盆地(青海西部)―西寧―蘭州を結ぶ天然ガスパイプライン
 - ・四川紫坪鋪および寧夏黄河沙坡頭水利ターミナル
 - ・造林プロジェクトなど
- b. 中部崛起
 - ・産業のレベルを引き上げ、工業化と都市化を推進
 - ・東西の接点の役割
 - ・三つの基地(穀物生産基地、エネルギー・原材料の生産基地、ハイテク産業の基地)と一つの中枢(総合交通輸送)を建設
 - ・山西、河南、安徽における大型石炭基地建設の強化

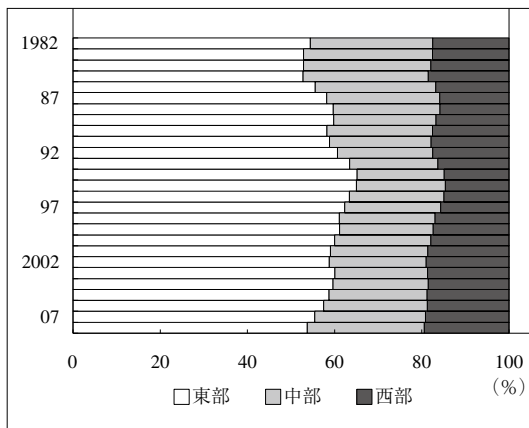
(資料) 各種資料より作成

措置、外資利用ルートの拡大などの措置が導入されている。インフラ建設に関しては、鉄道や自動車道路、空港などの交通インフラに加えて、「西気東輸(西のガスを東に送る)」、「西電東送(西の電気を東に送る)」などエネルギー問題の解決につながる巨大プロジェクトも進められている。西気東輸の最大のプロジェクトは新疆ウイグル自治区のタリム盆地と上海を結ぶ天然ガスパイプラインの建設であり、「西電東送」では四川省が華東地域へ、貴州省が広東省に送電する計画である(図表14)。また「東北振興」(詳細は次節で取り上げる)が東北地域の旧工業地帯の改造に力点が置かれているのに対して、「中部崛起」はこの二地域を有機的に結びつける役割を担っている。2006年3月の全人代で採択された第11次5カ年規画(2006～10)でも、「西部大開発」を推進し、東北地区など旧工業地帯を振

興させ、中部地区の台頭をはかり、東部地区の全国に先駆けた発展を奨励するという地域発展基本戦略を堅持して、地域間の調和のとれた相互作用の仕組みを整え、合理的な地域発展構造を作り上げる」と明記されている。

内陸部のシェアの高まりは、固定資産投資

図表15 固定資産投資の地域別構成比
(年)

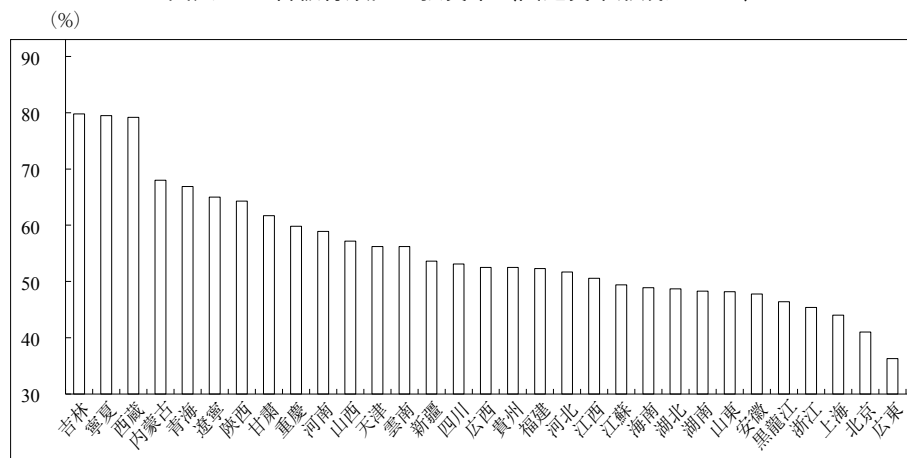


(資料) CEICデータベース

額の地域別シェアをみるとより明らかとなる(図表15)。東部のシェアは94年の65.2%をピークに低下し、2002年に58.8%となった。2003年は60.0%へ上昇したが、その後再び低下し2008年には53.7%になった。他方、内陸部のシェアは2008年に46.3%へ上昇(回復)しており、2010年には50%を超える可能性が高い。

内陸部が成長率と固定資本形成の伸び率において東部を上回っていることは、内陸部の成長が「投資主導型」であることを示唆する。実際、2008年における省級行政区の投資率(固定資本形成/GDP)の上位10地域は、①吉林省、②寧夏回族自治区、③チベット(西藏)、④内蒙古自治区、⑤青海省、⑥遼寧省、⑦陝西省、⑧甘肅省、⑨重慶市、⑩河南省で、遼寧省を除きすべて内陸部であった(図表16)。東部では6位の遼寧省、12位の天津市を除く

図表16 省級行政区の投資率(固定資本形成/GDP)



(資料) 『2009年中国統計年鑑』

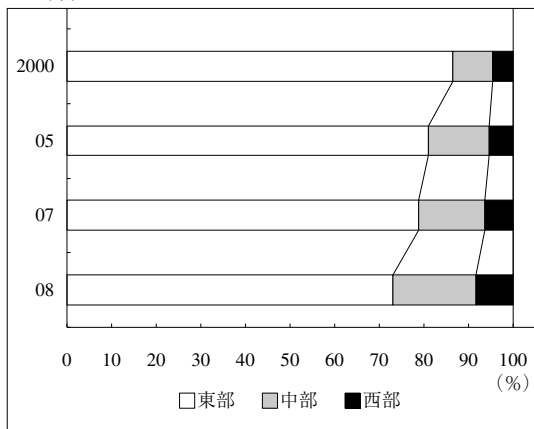
と、相対的に最終消費率が高く投資率が低い（注4）。例えば、上海市は投資率44.0%、最終消費率50.5%、浙江省は45.4%、43.0%、江蘇省は49.4%、40.0%である。つまり、内陸部では高度成長期に典型的にみられる「投資主導型」成長となっているのに対して、東部では産業構造の高度化に伴い「中進国型」の成長パターンにシフトしている。

内陸部のシェアが上昇する傾向は外国直接投資の動きにもみられる（図表17）。改革・開放政策が実施されて以降、東部に経済特別区や経済技術開発区などが設置されたため、外国直接投資は東部に集中したが、内陸部のシェアが2000年の13.5%から2008年に26.9%へ上昇したことが示すように（注5）、投資先の分散化がうかがえる。これには、①労賃

の上昇や電力不足など東部の投資環境が悪化したこと、②内陸部の投資環境が整備され始めたこと、③中国政府が外資政策を変更したことなどの影響が考えられる。中国政府は「第11次5カ年計画」の開始に伴い、従来の外資政策を見直して、国内の産業構造の高度化、政府が推進する地域開発、環境対策・省エネなどに寄与する外資を優遇する方針を明確にした（注6）。

改革・開放政策の開始以降、中国は華南や華東地域を中心に急速な経済発展を遂げてきたが、以上述べてきたように、固定資産投資と外国直接投資において内陸部、東部では天津市や遼寧省などのプレゼンスが高まってきたことは大いに注目される。まさに“Moving up north or going west”（Saw&Wong [2009]のP.46）が最近の傾向といえる。世界経済の回復に伴い華南および華東地域の経済が再び勢いを増すこと、両地域がインフラ、人材、技術、産業集積などの点で依然として圧倒的優位にあることなどを踏まえると、内陸部のプレゼンスが高まるとはいつてもおのずと限界があるとはいえ、内陸部あるいは東部のなかでは遼寧省や天津市などでは今後工業化が加速していくことはほぼ間違いのないであろう。

図表17 外国直接投資の地域別構成比
(年)



(注) 2008年は地方政府発表分（「外商その他投資」を含むため、合計額は中央政府発表額を上回る）をJETROが集計したもの。

(資料) CEICデータベース、JETRO

(注2) 『中国統計年鑑』に記載されている各省級行政区の総生産額の合計と中国全体の総生産額は一致しないため、ここでは省級行政区の合計額を全体とした。固定資産投資でも同様に処理した。

(注3) 中国の地域開発戦略については、加藤弘之 [2003] 第1章、張兵 [2007]、Saw&Wong [2009]などを参照。

(注4) 最終消費率（最終消費／GDP）は上海市が50.5%、広東省49.4%、浙江省43.0%であるが、全体で見ると決して上位に位置しているわけではなく、内陸部が上位を占めている。これは、沿海部では移出入の占める割合が高く、内陸部では域内で消費されているうちの多くを域外から移入しているため、多くの省でマイナスの移出入になっていることによる。

(注5) 商務部が省級行政区別の外国直接投資額をとりまとめて公表しなくなったため、2008年は各省級政府の発表データを使用した。

(注6) 中国の外資政策の転換に関しては、向山英彦・佐野淳也 [2007]、渡辺利夫+21世紀政策研究所監修、杜進編 [2009] を参照。

3. 東北経済をリードする「東北振興」

内陸部のプレゼンスが増すなかで、東北地域の経済が活性化し始めている。ここでは、最近の経済動向と経済の再活性化に寄与している「東北振興」についてみていく。

(1) 停滞から脱しつつある東北経済

黒龍江省、吉林省、遼寧省の三省からなる東北地域は、国土面積で全国の8.2%、人口で8.4%（黒龍江省3,469万人、吉林省2,476万人、遼寧省3,899万人、数字は『2009中国統計年鑑』）を占める。

東北地域はかつて豊富な資源に恵まれた全国有数の穀倉地帯ならびに重工業地帯であった。この地域が全国有数の重工業地帯となったのは、①旧満州時代の工業基盤を引き継いだこと、②建国から中ソ対立が生じる前までの間、旧ソ連の援助を受けながら大型企業が相次いで建設されたこと、③黒龍江省に大慶

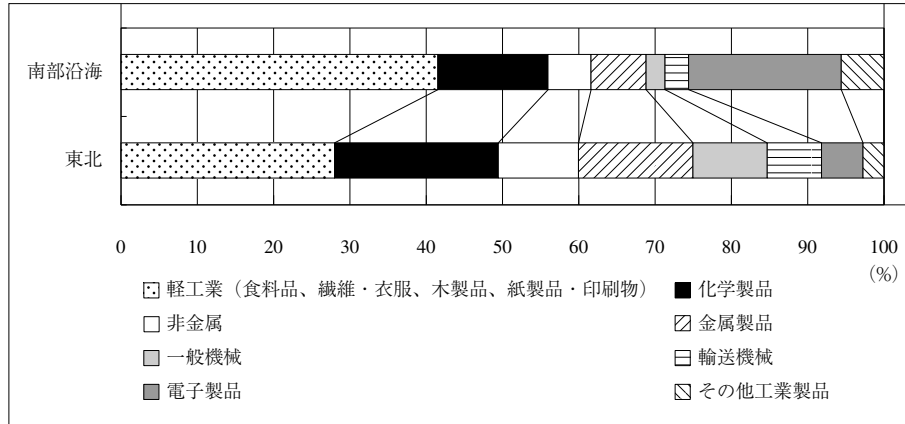
油田があり石油化学産業が発達したことなどによる。第1次5カ年計画（1953～57）期においては、旧ソ連が援助した156のプロジェクトのうち54が同地域で実施された。第一汽車（吉林省）や鞍山鋼鉄（遼寧省）は、同地域を代表する大型国有企業である。

重工業中心の産業構造は2000年時点でも確認出来る。『中国多地域間産業連関モデル』（アジア経済研究所）のデータより、東北地域と華南地域の産業構造の特徴をみると、東北地域では軽工業と電子製品の構成比が低く、化学製品、非金属、金属製品、一般機械などの重工業の構成比が高いのに対して、華南（モデルでは南部沿海）地域では改革・開放政策が進むなかで外資系企業が多く進出した結果、軽工業と電子産業の構成比が際立って高い（図表18）。

また、産業連関面における東北地域のもう一つの特徴は、域内で生産された財が域内で中間財として使用されている割合が高く、移出先も域内が多いというように、他地域と比較してより自己完結した構造になっていることである（注7）。こうした構造は生産波及効果が域内に及ぶというメリットを有する半面、域内の生産が域内需要に依存するため、発展の余地が小さいという問題を抱える。この制約を乗り越えるためには、他の成長地域や海外とのリンケージを強めて、需要を取り込むことが必要となる。

改革・開放政策の進展に伴い、資源、食糧

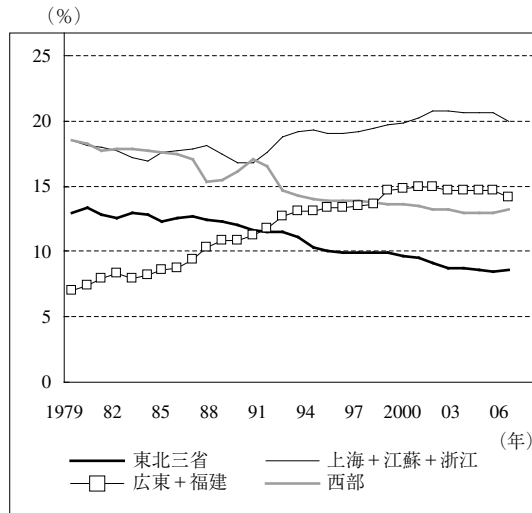
図表18 東北地域と南部沿海地域の製造業業種別構成（生産額）



（注）南部沿海は、広東、福建、海南省。
 （資料）日本貿易振興機構アジア経済研究所『中国多地域間産業連関モデル2000』

の輸入が増加し、東北地域の資源、農業面での優位性が次第に低下した。また、重工業の担い手が主として国有企業であり、その多くは赤字経営で老朽設備と過剰な従業員を抱えていたため、市場経済化の波に乗り遅れた。この結果、東北地域は産業構造の転換が遅れ「老工業基地」と化した。金融機関の不良債権も増加し、失業率も全国平均を上回った。こうして中国全体に占める東北地域の域内総生産額のシェアは、1979年の13.0%から2000年に9.9%、2006年には8.5%へ低下した（図表19）。さらに、同地域では、①重工業が多い上エネルギー効率が悪いこと、②環境対策が立ち遅れたこと、③石炭利用率が高いことなどの原因が重なり、河川の汚染（遼河は黄河とならんで全国で最も汚染が著しい）や土壌汚染、大気汚染、酸性雨などの環境問題が

図表19 域内総生産額のシェア



（資料）CEICデータベース

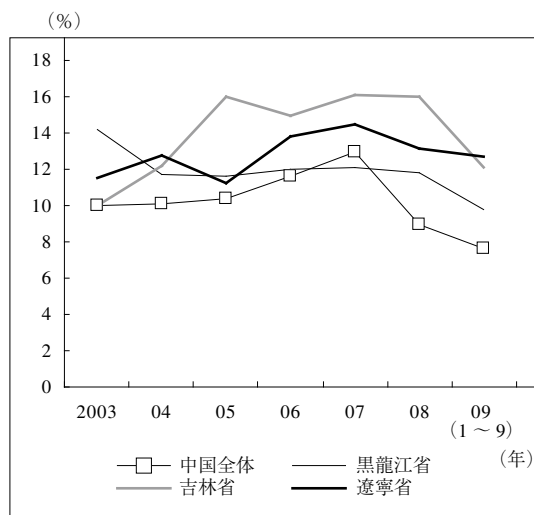
深刻化した。大気汚染や酸性雨などは国境を越える問題となった。

長期にわたる地盤沈下から「東北病」と揶揄された東北地域であるが、域内総生産額の

シェアが2008年に8.6%と10年ぶりに上昇した。東北三省の経済成長率をみると、2004年以降、概ね中国全体の成長率を上回っている(図表20)。2009年(1~9月期)も、遼寧省が12.7%、吉林省が12.1%、黒龍江省が9.8%になった。この成長を支えているのは固定資産投資の高い伸びである(図表21)。旧工業地帯の経済改造を目的にした「東北振興」が2003年に開始されたことを踏まえると、こうした動きに「東北振興」が深く関係していると考えられる。

実際、この数年現地駐在員のレポートや現地視察報告には、東北地域の変化を指摘する所見が増えており、かつての「停滞」の代わりに「変貌」、「再生」、「躍動」という言葉が散見される。

図表20 東北三省の実質経済成長率



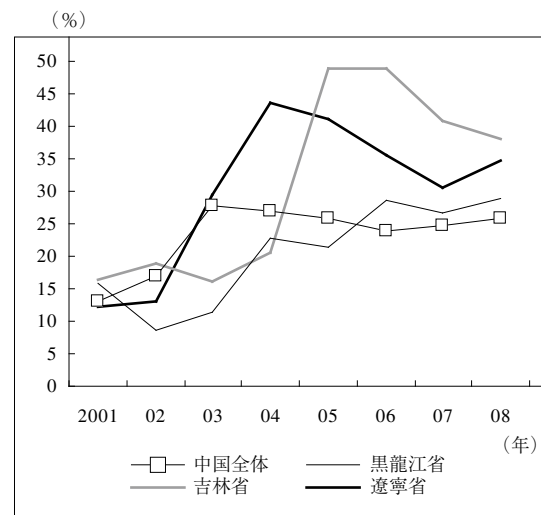
(資料)『中国統計年鑑』ほか

(2) 始動する「東北振興」

「東北振興」が打ち出されたのは2002年の第16回中国共産党全国人民代表大会であった。2003年10月の中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議において、「東北振興」は「西部大開発」となるプロジェクトに位置づけられ、11月には国家発展改革委員会内に温家宝首相をトップとした「東北地区等旧工業基地調整改造指導グループ弁公室」(國務院東北振興弁公室)が設置された。

政府主導で新たな発展の核を建設していく「西部大開発」と異なり、「東北振興」では企業や各省の自主性を尊重し、市場原理を最大限に活用していく方針である。このことは資金調達的面と国有企業の民営化などに表れている。例えば、2003年に発表された「東北地

図表21 東北三省の名目固定資産投資額伸び率



(資料) CEICデータベース

区等老工業基地振興に関する若干の意見」では、東北振興の基本方針として、①社会保障制度の改善、②従来国有企業が運営してきた病院、学校、警察、司法などの社会的機能の分離、③国有企業に対する減免税措置、④技術革新のための資金援助などが打ち出され、④について、100のプロジェクト（遼寧省52、黒龍江省37、吉林省11）に対し、国債発行によって調達した610億元を無利子で融資することが決定された。また2004年の「東北地区増値税控除範囲拡大に関する問題についての規定」は、設備製造業（電気機械、通信設備など）、石油化学、冶金、自動車製造、農産物加工などの業種について、増値税の控除を認めた。

第11次5カ年規画（2006～10）では「東北振興」について次のように記述されている。「東北地区は産業構造の調整と国有企業の改革・改組・改造を速め、改革・開放の中で振興を実現するようにする。近代的農業を発展させ、食糧基地整備を強め、農業の規模化、標準化、機械化と産業化経営を進め、商品化率と付加価値を高める。先進的装置、良質鋼材、石油化学、自動車、船舶及び農産物・副産品加工の基地を建設し、ハイテク産業を発展させる。資源開発補償と斜陽産業支援の仕組みをつくり、阜新、大慶、伊春、遼源など資源枯渇型都市の経済モデル転換の実験に力を入れ、バラック地帯の改造と採炭陥没地帯の対策に取り組む。東北東部の鉄道ルート

と省・自治区に跨る道路輸送ルートなどのインフラ整備を強化し、市場システムづくりを加速し、地域経済の一体化をはかる。隣接諸国との経済技術協力を拡大する。黒土＜黒色土＞地帯の水土流出＜土壌と水分の損失＞と東北西部の砂漠化対策を強化する。その他の地域の旧工業地帯の振興を支援する」。

2007年に入ると、5月に『東北振興3年評価レポート』が発表された。成長の加速、固定資産投資の全国に占める割合の上昇、国有企業改革の進展など多くの分野で成果が指摘される一方、依然として域内総生産額の全国に占める割合が低下傾向にあること、国有企業の比重が全国平均よりも高いこと、外資の利用水準が低いこと、地方都市における就業機会が少ないことなどが問題とされた。

同年8月、上記の成果と問題を踏まえて「東北地区振興計画」が発表された（内モンゴル自治区東部が新たに含められた）。これによれば、「東北振興」を進める過程で、①不十分な非公有制経済の発展、②ハイテク産業とサービス業の比重の低さ、③雇用機会の不足と不十分な社会保障制度の整備、④資源供給能力の低下と深刻な環境汚染、⑤資源型都市における代替産業の発展の遅れなどの問題が顕在化してきたことが改めて指摘された。

その一方、改革開放、構造調整、地域内の協調した発展、資源枯渇型都市の産業構造転換、省エネルギー・環境に優しい社会の建設、教育・衛生・文化・体育等の社会事業の発展

を加速させることにより、新たな目標の実現がめざされた。第11次5カ年規画期間中の目標として（図表22）、1人当たりGDPを2005年の15,318元から2010年に21,889元、GDPに占める第三次産業の割合を38%から41%、非公有制経済部門の割合を36%から48%へ引き上げる一方、GDP 1単位当たりのエネルギー消費の削減率を20%、工業生産1単位当たりの水使用量の削減率を30%としている。中国政府が環境対策を強化したため、資源・環境分野は必達の目標とされた。

産業別の振興目標に関しては、工業分野では装備製造業（NC旋盤、大型製油・エチレンプラント、大型冶金、大型船舶などが重点）、ハイテク産業、資源、原材料加工業（石油化学、製鉄など）、軽工業などが挙げられた。農業

分野では生産能力の強化と農村基盤の整備などが目標とされ、サービス産業分野では、生産型サービス業（物流、金融、商務サービス、文化）、生活型サービス業（小売、観光）などが振興の対象とされた。

「東北地区振興計画」で注目されるのは、「地域内の協調による発展」が打ち出されたことである。それに含まれるものに、①哈大（ハルビン－大連間）経済ベルト、②「五点一線」沿海経済ベルト（現在は「遼寧沿海経済ベルト発展計画」に名称変更）、③辺境地域の健全な発展である。哈大経済ベルト構想は、大連経済区、遼寧中部経済区、長吉（長春、吉林）経済区、哈大齊（ハルビン、大慶、チチハル）工業回廊を核として、国際的に競争力のある製造業地域の建設をめざすものである。また、

図表22 第11次5カ年規画期間中の「東北振興」の目標

分野	指標	2005年	10年	増加率
経済成長	1人当たりGDP(元)	15,318	21,889	7.4
	穀物生産能力(万トン)	8,614	9,450	1.9
経済構造	GDPに占める第三次産業の割合	38	41	3
	GDPに占める非公有制経済部門の割合	36	48	12
	GDPに占める研究開発費の割合	1.3	2.0	0.7
	都市化率	52	55	3
資源・環境	GDP1単位当たりのエネルギー消費の削減率			20
	工業生産1単位当たりの水使用量の削減率			30
	耕地保有量(万ha)	2,458	2,553	0.2
	主要汚染物資の排出量の削減率			10
	工業個体廃棄物の利用率	51.9	>60	8.1
社会発展	森林被覆率	34	38	4
	都市部の登録失業率	4.2	<5	0.8
	都市部の養老保険加入数(万人)	2,550	3,270	5.1
	新型農村共同医療の加入率		>80	
	平均教育年数(年)	9	10	1

(注) 資源・環境分野と社会発展のなかの養老保険加入者数、医療加入率は必達値、他は目標値。

(資料)『東北地区振興計画』

「五点一線」沿海経済ベルト構想（詳細は後述）では、長興島、營口沿海、錦州湾、丹東、花園口の遼寧省沿海地域に臨港産業、ハイテク産業、サービス産業を育成する。こうした「地域内の協調による発展」と関連して、鉄道、高速道路、港湾、空港などのインフラの整備も重点項目となっている。

2009年8月17日、国務院東北地区旧工業基地振興指導グループの幹部会議が開催された。同会議では、「東北振興」が開始されて以降の5年間の実績と課題を踏まえ、「東北地区等旧工業基地の振興戦略をさらに実施することに関する若干意見」が採択された。「経済構造を最適化し、近代的産業体系を確立する」、「企業の技術革新を推進し、自主的なイノベーション能力を向上させる」、「インフラ整備を強化し、全面的に振興するための条件を整える」、「資源型都市の転換を積極的に進め、持続可能な発展を図る」などが今後の基本方針として挙げられた。このほか重点課題としては、四省・自治区の定期会談の開催、黒龍江省と吉林省の臨海国際一貫輸送ルートの推進、遼寧沿海経済ベルト・瀋陽経済圏・哈大齊工業回廊・長吉図開放開発先導区の建設推進、東北地区物流業発展計画の策定などが明記された。

(3) 「東北振興」のインパクト

「東北振興」が開始されて以降、東北三省の産業構造ならびに就業構造にどのような変

化が生じたのかを確認してみよう。

①産業構造の変化

ここでは、2000年、2005年、2008年の3時点を通じた変化をみた。

まず、黒龍江省ではGDPに占める第一次産業と第三次産業の割合が2000年から2008年の間に上昇し、第二次産業の割合が低下した。就業人口では第一次産業が約3%ポイント低下した一方、第三次産業が3.7%ポイント上昇した。同省では現在、設備機械、石油化学、エネルギー、農産物加工、製薬、木材などの産業が振興されている。農産物加工産業で期待されるのが、「グリーン食品」である（注8）。これは有機食品や自然食品ともよばれ、清浄な土地で有機農法によって生産される食品をいう。

吉林省は自動車産業の発展している長春市を除けば、農業中心の経済であったが、GDPに占める第一次産業の割合は2000年の21.9%から2008年に14.3%、就業人口の点でも50.2%から44.7%へ大幅に低下した（図表23、24）。GDPに占める第三次産業の割合は2000年から2005年の間に上昇したが、2008年

図表23 産業別GDP構成比 (%)

(年)	第一次			第二次			第三次		
	2000	05	08	2000	05	08	2000	05	08
黒龍江省	11.0	12.4	13.1	57.4	53.9	52.5	31.6	33.7	34.4
吉林省	21.9	17.3	14.3	43.9	43.6	47.7	34.2	39.1	38.0
遼寧省	10.8	11.0	9.7	50.2	49.4	55.8	39.0	39.6	34.5
全国平均	15.9	12.6	11.3	50.9	47.5	48.6	44.3	42.0	40.1

（資料）『中国統計年鑑』2001、2006、2009年版

図表24 産業別就業人口構成比 (%)

(年)	第一次			第二次			第三次		
	2000	05	08	2000	05	08	2000	05	08
黒龍江省	49.5	48.4	46.4	21.2	20.9	20.5	29.3	30.7	33.0
吉林省	50.2	47.7	44.7	19.1	18.4	19.9	30.7	34.0	35.4
遼寧省	37.8	36.3	33.3	26.3	25.5	25.5	36.0	38.2	41.2
全国平均	50.0	44.8	39.6	22.5	23.8	27.2	27.5	31.4	33.2

(資料) 図表23と同じ

は2005年の39.1%を下回る38.0%であった。近年、振興されている産業には、自動車、石油化学、農産物加工、製薬、ハイテク産業などがある。

最も興味深い変化がみられるのが遼寧省である。遼寧省は三省のなかで1人当たりGDPが最も高いこともあり、「経済のサービス化」が進展し、GDPに占める第三次産業の割合は2000年時点で39.0%であった。しかし、2005年から2008年の間に39.6%から34.5%（吉林省を下回り、黒龍江省とほぼ同じ水準）へ低下し、第二次産業の割合が49.4%から55.8%へ上昇した（この点は4. で取り上げる）。

他方、産業別就業人口構成比をみると、第三次産業の割合が上昇し続けており、他の二省はおろか全国平均を大幅に上回っている。第三次産業就業者数は2000年の717万人から2008年には892.5万人に増加して（第二次産業も2003年から増加）、雇用創出に大きく寄与している。これにより、失業率が2005年の5.7%から2008年に3.8%へ低下した。

「東北地区振興計画」ではGDPに占める第三次産業の割合を2010年に41%にまで引き上

げることが目標とされている。国有企業改革に伴って増加する失業者をサービス産業が吸収するというシナリオである。第三次産業以上に第二次産業が成長したため、その目標の達成は難しいが、サービス産業の成長により雇用機会は増加し、東北地域全体の失業率が2008年に全国平均の4.2%を下回る4.0%となったことは評価されよう。

②国有企業のウエート

「東北振興」の目標の一つは、国有企業改革である。2007年5月に発表された『東北振興3年評価レポート』では、国有企業改革の成果として、①遼寧省では2006年末までに、85%以上の大型国有工業企業で株式制が導入されるとともに、中小国有工業企業の所有権制度改革が基本的に完成した、②吉林省では、重点的に改革が必要とされた816社の国有工業企業の改革が全面的に終了した、③黒龍江省においては、改革を必要とする国有企業の96%、3,302社の改革が完成した、④非公有経済の域内総生産に占める割合は、2006年に遼寧省、吉林省及び黒龍江省で、それぞれ51.8%、37.0%、37.6%へ上昇したことが挙げられている。企業の整理統合では、2004年の遼寧特殊鋼集団会社と北満特殊鋼集団会社（黒龍江省）の合併、2005年の鞍山鋼鉄集団会社と本溪鋼鉄有限責任会社の合併（鞍本鋼鉄集団の設立）などの注目すべき動きがみられた。鞍山鋼鉄集団会社では95年から改革が開始され、社会的機能を担う部門が分離さ

れて株式会社となり上場された。新しい設備が導入される一方、生産に従事する労働者は10万人から3万人まで削減された。

その一方、同レポートでは、国有企業のウエートが依然として全国平均を上回っていることが問題点として指摘されている。

国有企業のウエートがどの程度低下したのかをデータで確認してみよう。ここでは、各省級行政区における投資面（固定資産投資）と雇用面（就業者数）に占める公有セクター（国有企業と集団所有企業）の割合を2001年と2008年との2時点で比較してみた。

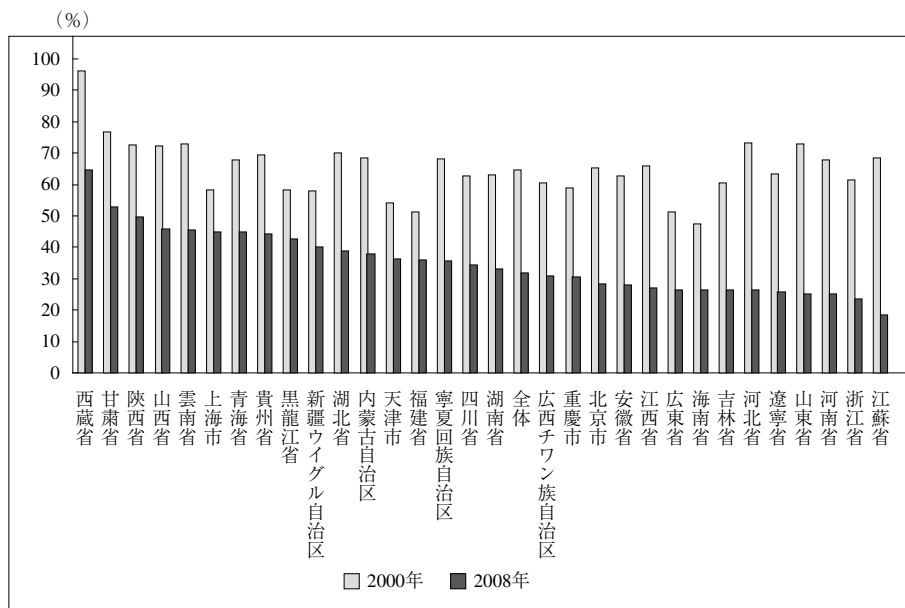
まず、投資面である。黒龍江省は58.2%から42.6%へ低下したが、他の地域がそれ以上に低下したため、順位は2000年の27位から

2008年に9位へ上昇した。著しく低下したのは吉林省（60.7%から26.3%）と遼寧省（63.4%から25.7%）で、2008年に、華南地域とほぼ同水準となっている（図表25）。

つぎに、雇用面をみると（図表26）、全体として公有セクターの割合が低下するなかで、華南と華東地域で著しく低下し、江蘇省と浙江省では2008年に20%を下回った。外資系企業の進出や民営企業の生成によるものである。

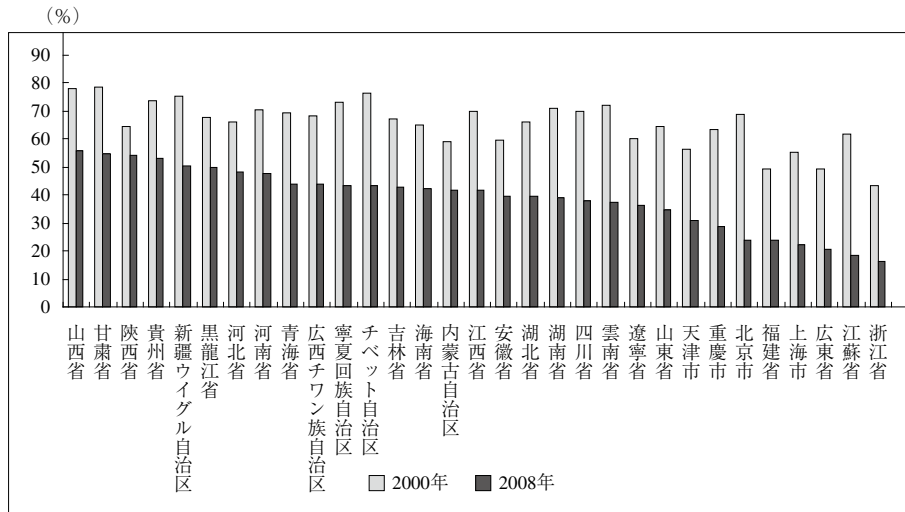
東北地域でも公有セクターの割合が低下したが、他の地域の低下幅が大きかったため、公有セクターの相対的プレゼンスは増した。このことは、東北三省の特化係数（各省の割合／全国平均）がいずれの省も上昇したこと

図表25 固定資産投資に占める公有セクターの割合



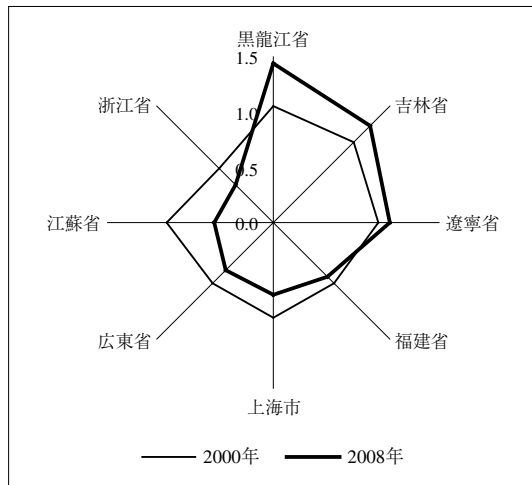
(資料)『中国統計年鑑』2001、2009年

図表26 都市部の就業者に占める公有セクターの割合



(資料) 図表25と同じ

図表27 就業面の公有セクターの特化係数



(資料) 図表26より作成

から確認出来る (図表27)。2008年現在、黒龍江省は49.7%で、公有セクターの割合は6

位、吉林省は43.0%で13位である (2000年時点ではそれぞれ14位、15位)。遼寧省は2001年の60.4%から2008年に36.3%へ24.1%低下したが、順位は24位から22位へ上昇している。

雇用面において国有企業のプレゼンスが相対的に大きい一因として、同地域に大型の国有企業が存在していることが考えられる。また、他地域と比較して公有セクターのプレゼンスが依然として大きいとしても、国有企業改革が進み、国有企業が経済発展の担い手として機能しているならば、さほど大きな問題とならないであろう。その意味で、国有企業のパフォーマンスを客観的に評価した上で、着実に改革を進めることが望まれる。

(注7) この点に関しては、向山英彦 [2006] を参照されたい。

(注8) 黒龍江省のグリーン食品産業に関しては、小川雄平編著 [2000] を参照されたい。

4. 遼寧省にみる「東北振興」

これまで述べてきたことを踏まえ、「東北振興」の開始に伴い遼寧省の経済がどのように再活性化してきたのかをみていくことにする。

(1) 「東北振興」の牽引役

遼寧省は、84年に沿海開放都市に指定された大連市（人口583万人）や省都である瀋陽市（人口714万人）を有する東北地域屈指の工業地域である。両市が同省の域内総生産、外国直接投資額に占める割合（2008年）は57.3%、80.5%と圧倒的に高い（図表28）。また、東北地域における開発区や保税区の多くが同省、特に大連市に集中している（図表29）。

黒龍江省と吉林省が内陸部（中部）に位置しているのに対して、遼寧省は沿海部に位置して対外開放も進んでいる。遼寧省が「東北振興」の牽引役として位置づけられていることは、第一期の「国債プロジェクト（国債発行で調達した資金を無利子で融資して事業を支援）」100件のうち52件が遼寧省、第二期「国債プロジェクト」197件のうち92件が同省に関連するものであることからもうかがえる。

瀋陽市には自動車、工作機械、産業用機械設備などの産業が集積している。同市は2000年代に入って以降、鉄西区（瀋陽駅の鉄道線路の西側、古くからの工業の中心地）で操業していた古い国有企業を「瀋陽経済技術開発区」に移転させる（土地売却益による財務体質の改善も期待）一方、企業の整理統合、経

図表28 遼寧省の各地区の指標（2008年）

	人口 (万人)	成長率 (%)	総生産 (億元)	1人当たり総生産 (元)	GDPに占める第一次産業の割合 (%)	外国直接投資額 (万ドル)
瀋陽市	713.5	16.3	3,860.5	54,248	4.8	525,842
大連市	583.4	16.5	3,858.3	63,198	7.5	441,180
鞍山市	361.4	16.6	1,607.9	45,808	4.5	58,161
撫順市	223.2	16.0	662.4	29,645	6.7	12,866
本溪市	155.7	15.0	610.9	39,158	5.7	11,305
丹東市	242.7	16.1	563.9	23,233	13.7	30,606
錦州市	310.1	15.0	690.4	22,287	18.0	31,090
营口市	233.8	20.3	703.6	30,178	8.8	32,035
阜新市	192.5	13.3	233.9	12,132	22.3	5,166
遼陽市	183.4	16.0	566.6	30,896	6.2	20,038
盤錦市	129.2	11.0	675.0	51,214	10.2	8,390
鉄嶺市	305.9	20.0	536.3	17,544	21.6	12,021
朝陽市	340.9	20.0	446.6	13,114	22.7	5,020
葫芦島市	280.4	14.0	457.8	15,800	14.3	5,205
全体	4,246.1	13.1	13,461.6	31,258	9.7	1,201,925

（資料）遼寧省統計局編『2009遼寧統計年鑑』

図表29 東北地域の開発区・保税區など

	名称	設立年
遼寧省	瀋陽経済技術開発区	1988
	瀋陽市渾南新区高新技术産業開発区	2001
	大連経済技術開発区	1984
	大連保税區	1992
	大連ハイテクパーク	1991
	大連旅順経済開発区	1992
	大連金洲経済開発区	1992
	大連花園口経済区	2005
	丹東臨港産業パーク	2005
	丹東産業パーク東港分パーク	1994
	盤錦経済開発区	2003
	營口経済技術開発区	1992
	鞍山ハイテクパーク	1993
吉林省	吉林ハイテク技術産業開発区	1992
	長春ハイテク開発区	1991
	長春経済技術開発区	1993
	琿春辺境経済合作区	1992
黒龍江省	ハルビン経済技術開発区	1994
	ハルビンハイテク産業開発区 (2001年に両区合併)	1991

(資料) JETRO大連事務所

営改革、外資の導入により国有企業改革を推進した。2001年には渾南新区に高新技术産業開発区を建設して、ITやソフトウェアなどの新産業の育成に乗り出した。他方、鉄西区はその後商業や新たなサービス産業の拠点に生まれ変わった。香港系デベロッパーによる投資が活発に行われたことが報告されている(信金中央金庫総合研究所 [2008b])。2008年には伊勢丹が開店した(伊勢丹にとっては天津市、成都につぐ中国で三番目の店舗)。

2003年に開始された「東北振興」を受けて、遼寧省では「一つの中心、二大基地、三大産業」という構想が打ち出された。「一つの中心」は大連を北東アジアの国際輸送センター

にすることで、「二大基地」は設備製造基地、原材料基地、「三大産業」とはハイテク産業、農産物加工業、現代サービス業である。

大連市は東北地域の玄関である。同市には、国家レベルの経済技術開発区(大連新港に隣接し市の中心から27km、空港から21kmの距離)がある。同開発区ではその後、保税區や日本企業向け工業団地が設立されたほか、商業や住宅、文化・教育施設なども建設され、都市機能を有している。外国直接投資も多く、2008年末までに大連市に進出した外資系企業は13,168件で、日系企業は3,882件である。最近の外国投資の奨励分野としては、電子情報、バイオ・エンジニアリング、環境保護産業、新素材、石油化学、緑色農業、機械製造、現代サービス業(運輸、物流、旅行、建築、医療衛生、教育、会計士および弁護士事務所、リース、保険、金融)などである(大連市対外貿易経済合作局 [2009])。

日系企業のうち輸出額の多い上位10社は、華録松下電子、大連日本通運、大連東芝テレビ、大連今岡造船、日本電産大連、ローム電子大連、大連アルパイン電子、オムロン大連、大連アイリス生活用品、大連アルプス電子である。

現在、大連市は「一つの中心」としての機能を強化する一方、石油化学、設備製造、電子情報・ソフトウェア、造船などの産業を振興している。ソフトウェア開発では、98年に設立されたソフトウェアパークが中心的な役

割を果たしており、日本からはアルパイン、松下通信(現在、パナソニックモバイルコミュニケーションズ)などが進出している。海外からのアウトソーシングにより、同市のソフトウェア輸出額は2008年現在、中国全体の輸出額の7.4%を占める規模となった。

東北三省の貨物の約8割が大連港を利用している(大連港は大連湾の旧港区と大窪湾の新港区に分けられる)。2008年の貨物取扱量は2.46億トンで、国内で7番目である。大連港には穀物貯蔵運輸港、鉱石専用港、原油専用港などが建設されている。「東北振興」では大連の有する港湾、空港機能を拡充するとともに、港湾都市多機能サービスシステムを構築し、自動車や石油化学などの専用施設を建設する計画である。

こうした大連市の機能を東北三省が活用出来るようにするため、大連市とそれ以外の主要都市との間を結ぶ空港、高速道路、鉄道など交通インフラの整備が計画されている。高速道路に関しては、瀋陽市と大連市を結ぶ瀋大高速(片側4車線、350km)、丹東市と大連市を結ぶ丹大高速はすでに開通していたが、2008年8月、瀋大高速と旅順新港を結ぶ高速道路が完成した。鉄道に関しては、大連-瀋陽-長春-ハルビンを結ぶ哈大鉄道と平行する形での旅客専用線(注9)、東北東部鉄道(大連-丹東-通化-牡丹江)が建設中である。

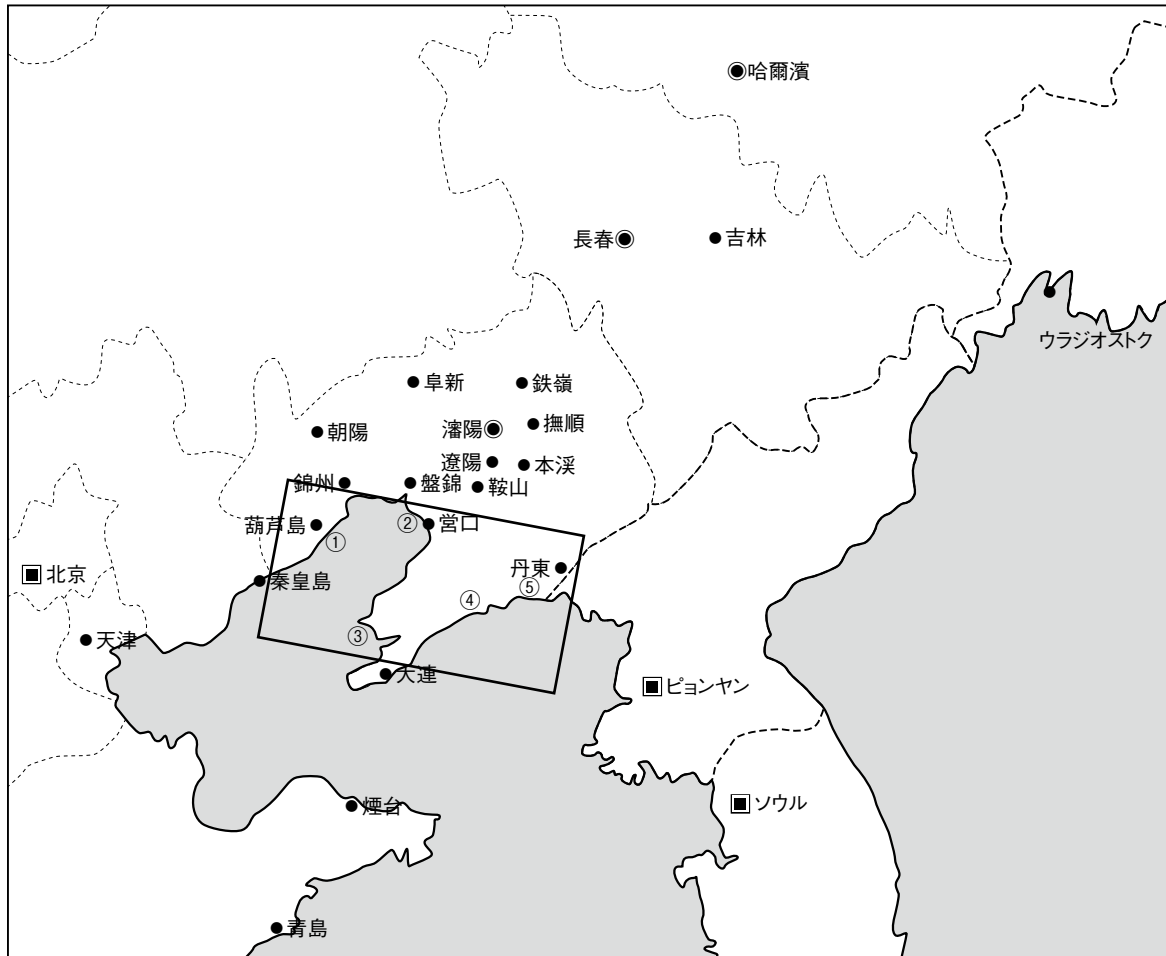
(2) 地域協調に基づく経済ベルト構想

2007年8月に発表された「東北地区振興計画」のなかで注目されるのは、「地域内の協調による発展」をめざした経済ベルト構想である。遼寧省に関係するものに、哈大(ハルビン-大連間)経済ベルトと「遼寧沿海経済ベルト発展計画」がある。前者は、大連経済区、遼寧中部経済区、長吉(長春、吉林)経済区、哈大齊(ハルビン、大慶、チチハル)工業回廊を核として、国際的に競争力のある製造業地域の建設をめざすものである。

遼寧中部経済区(現在は「瀋陽経済区」へ改称)は、瀋陽市、鞍山市、撫順市、本溪市、営口市、遼陽市、鉄嶺市の7都市からなり(図表30)、交通運輸、商業貿易、情報産業、科学技術、観光、人材交流、雇用対策、環境保護などの分野で協力して地域の発展をめざすほか、都市機能の一体化を目的に、環状高速道路、共同汚水処理システムの建設が進められている(注10)。瀋陽市、鞍山市、本溪市など1人当たりGDPの高い地区を含んでおり、工業(機械、鉄鋼、自動車など)とともに商業が発展しており、大連市とならんで東北地域を代表する消費地になりつつある。ロッテデパート(韓国)は将来の海外店舗(現在は北京とモスクワのみ)建設候補地として、中国では天津市と瀋陽市を検討しているという(注11)。

「遼寧沿海経済ベルト発展計画」は2006年

図表30 遼寧省の地図



(注) 「遼寧沿海経済ベルト発展計画」の重点開発区

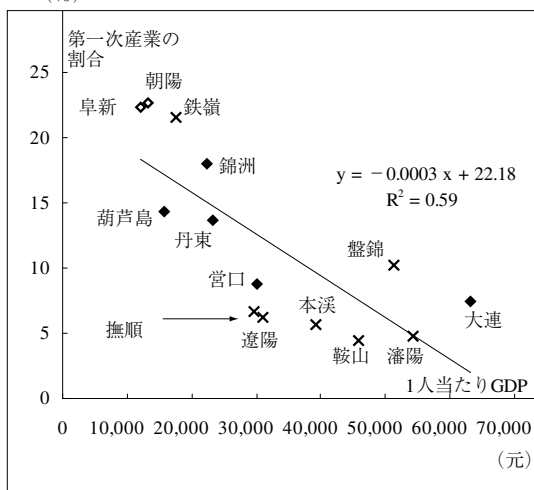
- ①遼西錦州湾沿海経済区…造船、物流、石油化学産業の基地
- ②遼寧（營口）沿海産業基地…臨港産業や現代サービス業が発展の重点
- ③大連の長興島臨港工業区…総合型の深水港及び大規模臨海産業パークが建設予定
- ④大連の莊河花園口工業園区…新素材や新エネルギー、ファインケミカル、電子情報、設備製造などの産業基地。国内外及び大連市内からの移転候補先。
- ⑤遼寧丹東産業園区

2月、遼寧省が当初「五点一線計画」として打ち出したものである。「五点」とは、黄海と渤海に面した5カ所の重点開発区であり、渤海側では、①遼西錦州湾沿海経済区（錦州西

海工業区と葫蘆島北港工業区を含む）、②遼寧（營口）沿海産業基地、③大連の長興島臨港工業区、黄海側は、④大連の莊河花園口工業園区、⑤遼寧丹東産業園区である。大連市を除

けば、瀋陽経済区と比較して1人当たりGDPの低い地区から構成されている（図表31）。「一線」とは、上記5カ所の重点開発区を含む全省の沿海地区を結びつける1,443キロの海浜道路である。5カ所の重点開発区の中で開発が最も進んでいる大連長興島臨港工業区は、造船や石油化学産業の基地になる予定であり、2008年末現在、10カ国・地域の92社が進出している。韓国の造船企業である韓STXグループが同開発区で大規模な投資を行い、素材および部品の加工、エンジン生産、船舶の建造にいたる一貫生産を開始している。こうした一方、今回の世界経済後退の影響により、進出を予定していた万邦集団（シンガポール）が投資を見合わせるという動きもみられた。

図表31 1人当たりGDPと第一次産業の割合 (%)



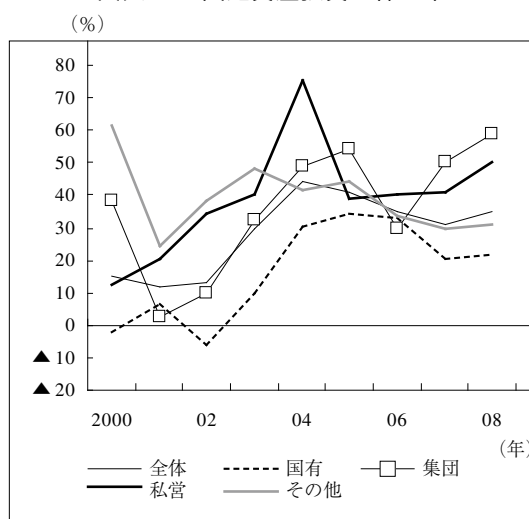
(注) ◆は「遼寧沿海経済ベルト発展計画」、×は瀋陽経済区と関係。
(資料) 図表28より作成

「遼寧沿海経済ベルト発展計画」は、①まず沿海部に成長拠点を形成し、②つぎにそれを結びつけることにより経済ベルトへ発展させ、③さらに沿海部の発展を通じてその後背地に発展の効果を波及させる戦略である。また、この地帯は「環渤海経済圏」の一部でもあり、天津市や青島市などとの経済関係が深まることにより新たなビジネスチャンスが期待され、ポテンシャルは大きいといえる。

(3) 再加速する工業化

「東北振興」に伴い様々なプロジェクトが進んだことにより、遼寧省では2004年以降固定資産投資の伸びが30%を超えている。総資本形成の成長への寄与率は2001年の35.2%から2008年には73.6%へ上昇した。私営企業、その他企業に加えて、近年では集団企業の投

図表32 固定資産投資の伸び率 (%)



(資料) 図表28と同じ

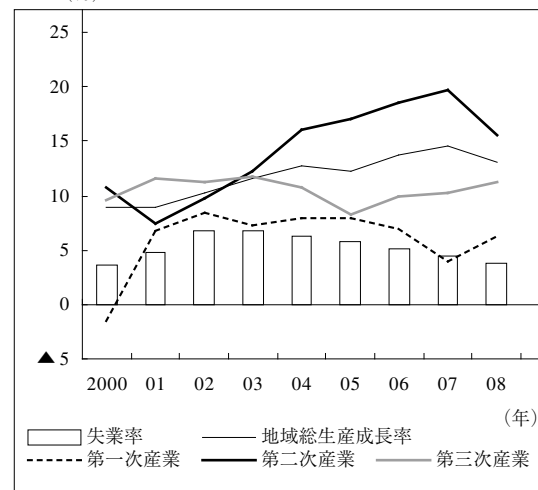
資が伸びている（図表32）。国有企業による投資も、他のセクターより低いものの、2000年代初めの低迷期から抜け出し、比較的安定的な伸びを維持しており、国有企業改革の成果がみてとれる。

投資の急拡大に支えられて、近年遼寧省では全国平均を上回る成長が続き、第三次産業での雇用機会が増加したため、失業率は2002年の6.8%から2008年に3.8%へ低下した（図表33）。注目されるのは、2003年以降、第二次産業の成長率が他を大幅に上回っていることである（図表33）。これが先にみた「第二次産業のリバイバル」（GDPに占める第二次産業の割合の上昇）につながった。

「東北振興」の開始とそれによる経済の再活性化が進むなかで、外国企業にとってもビジネスチャンスが増加している。遼寧省への外国直接投資（実行ベース）の対前年伸び

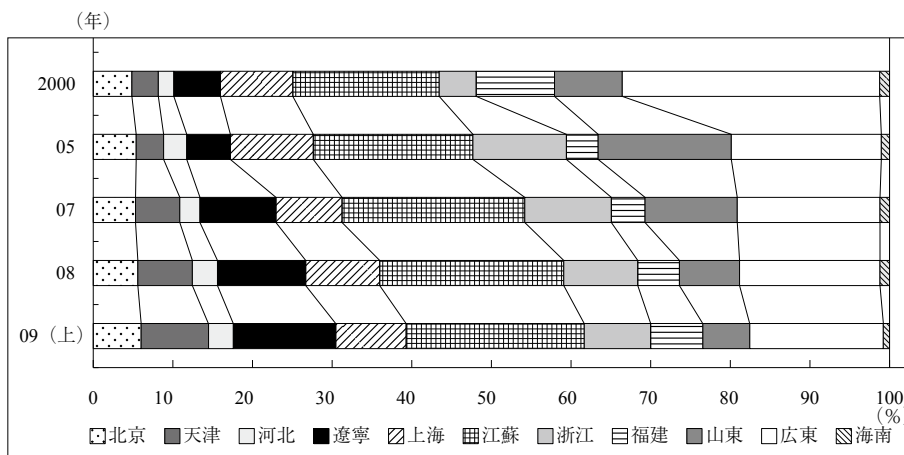
率は2005年172.7%、2006年66.7%、2007年52.0%、2008年32.1%と全国平均を上回った。遼寧省への外国直接投資が増加したため、東部地域に占める同省のシェアが天津市とともに上昇傾向にある（図表34）。

図表33 遼寧省の産業別成長率と失業率 (%)



(資料) 図表28と同じ

図表34 東部地域における各省級行政区別外国直接投資



(資料) CEICデータベース

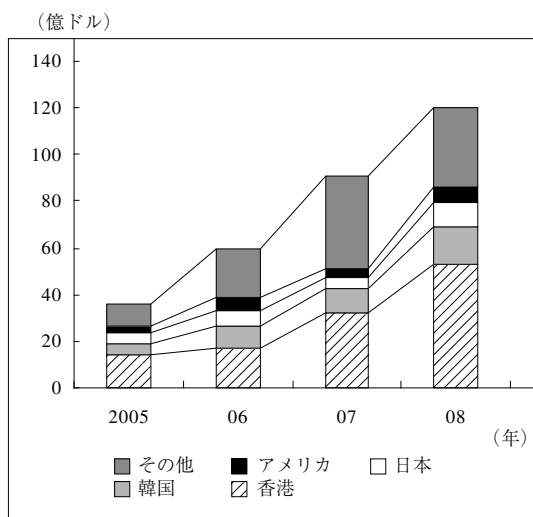
遼寧省のなかでは瀋陽市と大連市の割合が圧倒的に大きく、2008年は両市が全体の80.7%を占めたが、2009年上半期は両市への投資が前年水準を下回りそれ以外への投資が増加した結果、65.0%へ低下した。「遼寧沿海経済ベルト発展計画」の始動に伴い、投資先が分散化し始めたと考えられる。

国・地域別では、この数年①香港、②韓国、③日本、④アメリカの順である。2008年には韓国、日本からの投資が前年の倍近く増加した(図表35)。2009年上半期は同省への直接投資額が前年同期比11.0%増(中国全体は▲17.9%)となるなかで、香港6.7%増、韓国▲3.4%となった一方、台湾302.1%増、アメリカ108.1%増、日本70.5%であった。台湾の経済部投資審議委員会によれば、2009年(1～

11月)は対中投資額(認可ベース)が前年比▲39.9%となるなかで、同省への投資額は28.4%増となった。

今後、製造業やソフトウェア、商業などとならんで成長が期待されるのが環境関連ビジネスである。これまで政府間や自治体レベルで様々な環境協力が行われてきた(注12)。例えば、97年の橋本首相(当時)の訪中時に合意された「日中環境開発モデル都市構想」では、貴陽、重慶、大連の三都市をモデルに、大気汚染の改善、循環型産業・社会システム形成などの成功例を作り、それを中国全土へ普及させることが目的とされ、円借款で300億円が供与された。また富山県は、84年に遼寧省と友好県省を締結して以来、専門家の派遣や研修生の受け入れ事業を行ってきた。こうした環境協力に加え、近年では商業ベースに基づく環境ビジネスが成長している。中国では中央政府が制定した環境保護計画に沿って地方政府がそれぞれの環境保護計画や環境プロジェクトを策定している。環境プロジェクトには政府による企画(都市環境の整備、河川の汚染処理、給水・排水システムの整備、ごみ処理場の建設、省エネプロジェクトなど)と企業による企画(汚水や粉塵排出処理施設の設置、廃ガス利用、省エネ技術の導入など)があり、環境都市の構想をはじめ汚染物質の処理、公害防止施設の設置、資源のリサイクルなど多くの分野で、日本企業にビジネスチャンスを提供している(注13)。

図表35 遼寧省への外国直接投資



- (注9) JETRO大連事務所 [2009b] によれば、2007年8月23日に着工。2013年に開通の見込みで、3~4時間程度で結ばれる予定。
- (注10) この点に関しては、朱永浩 [2008] を参照。
- (注11) 日本経済新聞2009年10月14日による。
- (注12) 対中環境協力に関してはODAが大きな役割を果たしてきた。この点に関しては、関志雄ほか [2009] の第9章を参照。
- (注13) 東北三省の環境産業や具体的なプロジェクトに関しては、JETRO [2009b] を参照。

結びに代えて

本稿で述べてきたように、東北地域では「東北振興」の開始以降成長が加速し、失業率が低下した。とくに「東北振興」の牽引役が期待される遼寧省では、内外からの投資拡大に支えられて工業化が再加速している。産業構造の転換と国有企業改革などでまだ多くの課題があるものの、かつて「東北病」と揶揄された状態からは抜け出たといえよう。

今後の課題は、域内の産業高度化を推進しながら、国有企業の改革をさらに進めるとともに、後背地に発展の成果を波及させることである。このために求められるのは、第1に、「遼寧沿海経済ベルト発展計画」を通じて沿海都市に内外の投資を呼び込み、新たな産業を育成して産業の集積度を高めることである。これにより、後背地からの労働ならびに人口移動が進む。都市人口の増加はサービス産業の成長につながるほか、都市向けの商品作物（「グリーン食品」を含む）栽培を可能にさせて、農村の所得水準を引き上げるであろう。第2は、省や都市を跨ぐ経済ベルト

の形成を促すことにより、社会的分業ネットワークを深化させることである。分業の深化は新規参入や起業を活発にさせる。第3は、主要都市間に続き、主要都市と後背地を結ぶ交通インフラを整備することである。

「東北振興」は2020年を最終目標に設定しているため、現在はまだその中間点に差し掛かったに過ぎない。2011年からの新たな5カ年計画（規画）で次の目標が設定される。経済面だけではなく、資源・環境面でも高い目標が設定されるため、その達成は決して容易ではないが、大いなるチャレンジであることは間違いない。

東北地域の経済活性化は日本企業に新たなビジネスチャンスを提供している一方、日本企業の進出は同地域の産業高度化や省エネ・環境保全に寄与するであろう。日本企業には中国経済の変化に対応した事業戦略が求められている。

(2010年1月18日脱稿)

主要参考文献

1. 市村真一・王慧炯編 [2004]『中国経済の地域間産業連関分析』ICSEAD叢書、創文社。
2. 大西康雄編 [2006]『中国 胡錦濤政権の挑戦-第11次五カ年長期計画と持続可能な発展』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
3. 小川雄平編 [2000]『中国東北の経済発展』九州大学出版会。
4. 賈曉航・藤井隆至 [2009]「中国・大連における物流業の現状と課題」『新潟大学経済学年報』第33号、2009年。
5. 加藤弘之 [2003]『シリーズ現代中国経済六 地域の発展』名古屋大学出版会。
6. 一 [2005a]「広がる新市場とビジネスチャンス」(日本経済研究センター編『大解説中国経済-巨大経済の全容と未来』日本経済新聞社)。
7. 一 [2005b]「中国東北地域の開発と北東アジア」(大津定美編『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』ミネルヴァ書房)。
8. 関志雄 [2009]『チャイナ・アズ・ナンバーワン』東洋経済新報社。
9. 一・朱建榮・日本経済研究センター・清華大学国情研究センター編 [2009]『中国経済成長の壁』勁草書房。
10. 国際協力銀行中堅・中小企業支援室 [2006]『中国投資環境シリーズ(遼寧省編)』、2006年9月。
11. 朱永浩 [2008]「中国東北振興政策の進展-遼寧省の事例を中心に」日本国際経済学第67回全国大会第11分科会(アジア経済3)報告原稿。
12. 信金中央金庫総合研究所(アジア業務室) [2008a]「中国東北地域の投資環境-遼寧省大連市の現況」2008年2月。
13. 一 [2008b]「中国東北地域の投資環境-遼寧省瀋陽市の現況」2008年4月。
14. 関満博 [2003]『北東アジアの産業連携/中国北方と日韓の企業』新評論。
15. JETRO [2009a]「東北三省の開発区・保税區等の概況」、2009年6月。
16. 一 [2009b]『中国東北三省の環境産業に関する調査報告書』2009年9月。
17. JETRO大連事務所 [2009a]「遼寧省概況」、2009年10月。
18. 一 [2009b]「大連市概況」、2009年11月。
19. JETRO北東アジア地域事務所 [2009]「2009年上半期の対中直接投資動向」。
20. 曹志来 [2008]「中国遼寧省における『五点一線』発展戦略に関する研究」(『立命館国際地域研究』第28号、2008年12月)。
21. 大連市対外貿易経済合作局 [2009]「大連市投資案内」。
22. 一 [2009]「工業園区特集」。
23. 張兵 [2007]『中国の地域政策の課題と日本の経験』晃洋書房。
24. 筑波昌之 [2008]「グレーター瀋陽における開発区建設と日系企業の動向」(環日本海経済研究所『ERINA REPORT』No.80、2008年1月)。
25. NIRA研究報告書 [2005]『北東アジアのグランドデザイン-共同発展に向けた機能的アプローチ』総合研究開発機構。
26. 早瀬保子 [2006]「改革・開放政策下の中国東北地方」(平泉秀樹編著『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』明石書店)。
27. 樊綱(関志雄訳) [2003]『中国 未完の経済改革』岩波書店。
28. 牧野松代 [2001]『開発途上大国 中国の地域開発: 経済成長・地域格差・貧困』大学教育出版。
29. 向山英彦 [2006]「地域間格差の是正と『東北振興』」(日本総合研究所環太平洋ビジネス情報『RIM』2006 Vol.6 No.21)。
30. 一・佐野淳也 [2007]「中国における外資政策の変化と外資企業の対応」(同上『RIM』2007 Vol.7 No.26)。
31. 楊秋麗 [2008]「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態-吉林市の事例を中心として-」(『立命館国際地域研究』第27号、2008年3月)。
32. 林燕平 [2001]『中国の地域間所得格差』日本経済評論社。
33. 渡辺利夫+21世紀政策研究所監修、杜進編 [2009]『中国の外資政策と日系企業』(21世紀政策研究所叢書)勁草書房。
34. ADB [2008], *People's Republic of China: Provincial Development Strategies for Two Northeastern Provinces*, Asian Development Bank, Technical Assistance Report, November 2008.
35. Barbara Bills [2005], *What determines regional inequality in China?—A survey of the literature and official data*, Bank of Finland, Institute for Economics in transition
36. Donghyun Park&Kwanho Shin [2009], *Can Trade with the People's Republic of China be an Engine of Growth for Developing Asia?*, ADB Economics Working Paper Series No.172, October 2009.
37. Okamoto, Nobuhiro and Takeo Ihara (eds) [2004], *Spatial Structure and Regional Development in China: Interregional Input-output Approach*, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization
38. OECD [2006], *OECD Investment Policy Reviews - China: OPEN POLICIES TOWARDS MERGERS AND ACQUISITIONS*.
39. Saw Swee-Hock and John Wong (eds) [2009], *Regional Economic Development in China*, Institute of Southeast Asian Studies.
40. Sylvie Demurger and Jeffrey D. Sachs, Wing Thye Woo, Shuming Bao, Gene Chang, Andrew Mellinger [2002], *Geography, Economic Policy, and Regional Development in China*, NBER Working Papers 8897, National Bureau of Economic Research, Inc .
41. World Bank [2009], *East Asia and Pacific Update - Transforming the Rebound into Recovery*, November 2009.